

稲畑産業株式会社

株主通信

2022年3月期

2021.4.1 ▶ 2022.3.31



人と人をつなぐ、
あなたのベストパートナーでありたい。

IK INABATA



長期ビジョンを見据え、 中期経営計画「New Challenge 2023」の 新たな目標達成に向けて、 グループ全社で邁進いたします。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの2021年4月1日から2022年3月31日における事業の概況をご報告させていただきます。

代表取締役社長 **稲畑勝彦**

当期の業績について

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)による影響が緩和されるなか、米国や欧州ユーロ圏では、景気は

持ち直しの動きとなりました。中国では、感染症の感染再拡大により一部地域で経済活動が抑制されたものの、景気は持ち直しの動きとなりました。アジア新興国では、タイが依然として厳しい状況ですが、インドネシアやインドでは、景気持ち直しの動きとなりました。

一方、日本経済は、感染症の影響による厳しい状況が残るなか、個人消費の足踏みや雇用情勢の弱さなど一部に弱い動きもみられましたが、企業収益が改善傾向となるなど、景気持ち直しの動きが続きました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、前期の感染症の影響による大幅な落ち込みから回復し、680,962百万円(前期は577,583百万円)となり過去最高を達成しました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は25,279百万円減少しております。利益面では、営業利益20,052百万円(対前期比33.9%増)、経常利益21,648百万円(同31.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益22,351百万円(同62.0%増)となり、売上高同様、いずれも過去最高を達成しました。

中期経営計画NC2023初年度の進捗と 最終年度の目標見直しについて

当社グループは、2030年頃の在りたい姿である長期ビジョン「IK Vision 2030」に向けた第2ステージとして3カ年の中期経営計画「New Challenge 2023(以下、「NC2023」)」を2021年4月よりスタートさせています。2022年3月期はその初年度となりました。計画達成に向けてグループ全社を挙げて取り組んだ結果、前年度の感染症の影響による落ち込みから大きく回復するとともに、樹脂価格をはじめとする販売価格の上昇や円安の追い風もあり、当連結会計年度の業績がNC2023の最終年度の目標数値を売上高及び利益で上回ることとなりました。

こうした足元の事業状況や、今後の見直しなどを

連結財務ハイライト

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



経常利益 (単位:億円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)



※2022年3月期連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。

踏まえ、「NC2023」の最終年度となる2024年3月期の目標数値と指標について、見直しを行いました。新たな最終年度の目標数値は、売上高8,000億円、営業利益205億円、経常利益215億円、親会社株主に帰属する当期純利益225億円となります。6つの主要重点施策については見直しを行わず、期間中継続して取り組んでまいります。

また2022年2月に株主還元を一層重視する観点から、株主還元の基本方針の一部変更を行いました。NC2023スタート時に公表した期間中の基本方針である累進配当^(※1)を継続するとともに、総還元性向^(※2)の目安を、それまでの30~35%から、概ね50%程度に引き上げました。配当重視の方針に変更はありませんが、自己株式取得も機動的に実施していく予定です。政策保有株式の縮減を進めて、資本効率の向上を図りながら、

株主還元の充実を進めていきたいと考えています。

(※1) 1株当たりの配当額について、前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させる配当方針
(※2) 総還元性向 = (配当金額 + 自己株式取得額) ÷ 連結純利益 × 100

サステナビリティの取り組みについて

2021年10月にサステナビリティ委員会を立ち上げ、同年11月にサステナビリティ基本方針・行動指針を制定しました。サステナビリティ委員会では、私が委員長を務め、全役員が委員またはオブザーバーとして参加しています。特に社外役員の方からは、豊富な経験と外部の視点からESGの各テーマについて大変有意義な意見や提案をいただいています。

地球環境の保全や多様性の尊重といったサステナビリティの取り組みは、グローバルにビジネスを展開

する当社グループにとって、持続的に成長するための重要な経営課題であると認識しています。

グループ全社の役員・社員でサステナビリティ基本方針・行動指針を共有するとともに、顧客や地域社会などステークホルダーとの日々の事業活動において実践してまいります。

(詳細は、P.7「特集サステナビリティ」をご覧ください。)

配当について

当期の期末配当金につきましては、1株当たり80円とさせていただきます。すでに2021年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり30円とあわせまして、年間配当金は1株当たり110円となります。

株主の皆様へ

世界的な感染症の収束が依然として見通せないなか、ウクライナ情勢等による世界経済への影響もみられ、グローバルにビジネスを展開する当社グループをとりまく環境は、不透明な状況が続くものと想定されます。

しかし、当社グループの商社機能を基本としたビジネスモデルに変わりはなく、環境の変化に対応しつつ、NC2023の新たな目標値達成に向けて、グループ全社で主要重点施策に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2022年6月

中期経営計画NC2023の定量目標の見直しについて

最終年度の目標数値・指標

【目標数値・指標】	2024年3月期	
	当初	見直し後
売上高	^{※1} 6,700億円	^{※2} 8,000億円
営業利益	165億円	205億円
経常利益	170億円	215億円
親会社株主に帰属する当期純利益	160億円	225億円
ROE	8%以上	10%以上
ネット D/E レシオ	0.3以下	0.5以下
自己資本比率	50%以上	概ね40~50%
想定為替レート	¥105/USD	¥120/USD

※1 新収益認識基準適用前ベースの売上高当初目標数値：7,000億円

※2 新収益認識基準適用前ベースの売上高見直し後目標数値：8,300億円

※3 見直し後の目標数値・指標は、2022年5月10日公表。

1株当たりの配当額の推移(単位:円)

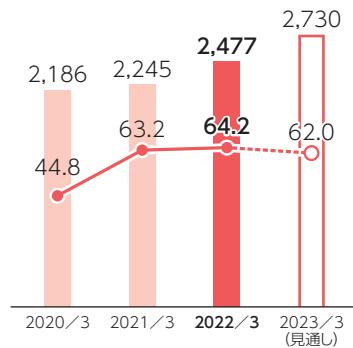


累進配当

情報電子事業

世界各地の拠点と連携し、原材料だけでなく、ワールドワイドのサプライチェーン構築などの機能をご提供します。

セグメント別売上高・営業利益
■売上高 ▲営業利益 (単位: 億円)



売上高
前期は
247,713 百万円 **224,534** 百万円

セグメント利益
対前期比
6,422 百万円 **1.5%増** ↗

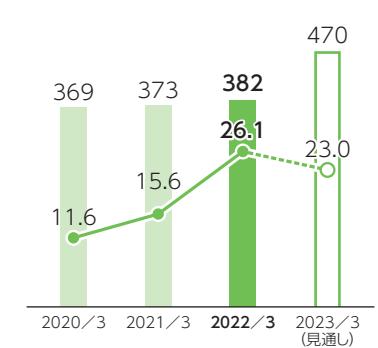


- 液晶関連では、TV・ノートPC用パネルの生産好調により、販売が増加しました。
- LED関連では、関連材料の販売が伸長しました。
- インクジェットプリンター関連では、在宅印刷需要の継続によりコンシューマー分野が好調でした。
- 複写機関連では、関連材料の販売が増加しました。
- 太陽電池関連や二次電池関連では、関連材料の販売が伸長しました。
- 半導体・電子部品関連は、関連材料や半導体装置の販売が好調でした。

生活産業事業

ライフサイエンスと食品を通じて、人々のより健康で快適な生活に貢献します。

セグメント別売上高・営業利益
■売上高 ▲営業利益 (単位: 億円)



売上高
前期は
38,203 百万円 **37,361** 百万円

セグメント利益
対前期比
2,618 百万円 **67.5%増** ↗

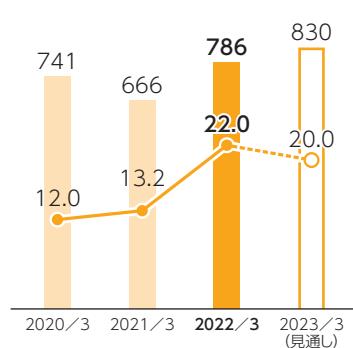


- ライフサイエンス関連では、化粧品原料や日用品原料の販売は堅調でした。医薬品原料の国内販売は、感染症の影響もあり低調でした。
- 食品関連では、水産加工品の販売が回復しました。回転寿司向け加工品の販売は好調でした。米国では外食業界の急回復により、シーフード商品の販売が伸長しました。
- 農産品では、量販店・宅配向けの冷凍野菜・果実の販売が好調でした。

化学品事業

マーケット、商材の専門知識に加えて物流関連の機能をいかし、顧客のニーズに合わせた最適なソリューションをご提案します。

セグメント別売上高・営業利益
■売上高 ▲営業利益 (単位: 億円)



売上高
前期は
78,644 百万円 **66,626** 百万円

セグメント利益
対前期比
2,207 百万円 **67.2%増** ↗

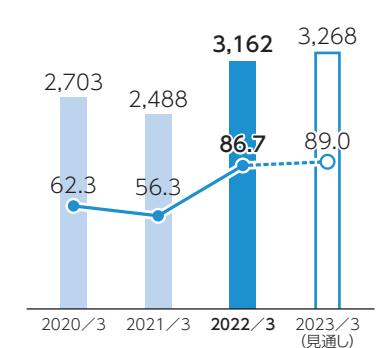


- 樹脂原料・添加剤の販売は、総じて好調でした。
- 自動車部品用の原料の販売は、堅調でした。
- 塗料・インキ・接着剤分野では、建築用が堅調でした。
- 製紙用の薬剤の販売は、衛生紙・段ボール向けが堅調でした。
- 建築資材関連では、住宅着工件数が回復するなか、欧州材の販売が好調でした。

合成樹脂事業

国内外のネットワークとグループのメーカー機能を活用し、材料の選定から加工に至るまで顧客をトータルにサポートします。

セグメント別売上高・営業利益
■売上高 ▲営業利益 (単位: 億円)



売上高
前期は
316,226 百万円 **248,888** 百万円

セグメント利益
対前期比
8,677 百万円 **54.1%増** ↗



- 樹脂の販売は、日用品関連、食品関連、ゲーム機関連など、総じて好調でした。
- 自動車向けの販売は減産の影響があったものの、国内外ともに販売が回復しました。
- OA関連は販売が伸長しました。
- ポリオレフィン原料の販売は、好調でした。
- フィルム関連では、コンビニ向けや行楽向けが回復しました。
- シート関連では、海外を中心にスポーツ用のグリップテープの販売が回復しました。

持続可能な社会の実現に向けた 稲畑産業グループの取り組みについて

当社グループは130余年にわたり、人を愛し敬う『愛』『敬』の精神のもと、事業を通じて社会の発展に貢献してまいりました。

近年、社会全体においてサステナビリティ課題への取り組みが求められるなか、経営の重要事項として取り組みを強化するため、2021年10月に社長を委員長とするサステナビリティ委員会を立ち上げました。また、人間尊重の経営理念を軸として、環境や社会課題に取り組むための方針である「サステナビリティ基本方針」と「サステナビリティ行動指針」を策定しました。

グローバルに4つの事業分野で多様なビジネスを展開している当社グループだからこそ、気候変動などの課題解決に機能を発揮するとともに、ビジネスチャンスとすることが可能であると考えています。

当社グループでは、推進中の中期経営計画「New Challenge 2023」において、太陽光発電やリチウムイオン電池など環境・エネルギー分野への取り組みを強化するとともに、環境対応型樹脂・リサイクル樹脂など環境負荷低減商材の拡販に注力しています。

これからも事業を通じた社会課題解決への貢献と企業価値の向上を目指してまいります。

当社WEBサイト
サステナビリティページ

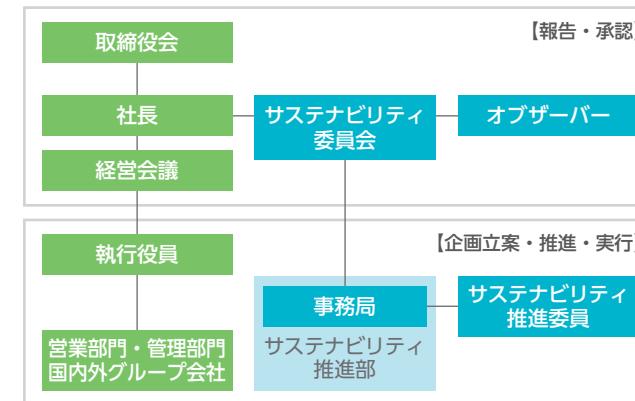


稲畑産業グループ サステナビリティ基本方針

私たち、稲畑産業グループは、『「愛」「敬」の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する』という経営理念に則り、地球環境や社会を取り巻く様々な課題に対して、経営の重要事項として取り組んでいきます。

当社グループのあらゆる事業活動において、時代とともに変化する社会のニーズに応え続けていくことで長期的な企業価値向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティ推進体制



プライム市場移行のお知らせ

当社は2022年4月よりプライム市場へ移行いたしました。

今後も持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

野村IR資産運用フェア2022に参加しました

日時 2022年1月7日(金)・8日(土)
(アーカイブ配信は1月31日まで)

場所 オンライン開催

主催 野村インベスター・リレーションズ株式会社

1月7日(金)・8日(土)にオンラインで開催された「野村IR資産運用フェア2022」に出展しました。

当社ブースでは、事業内容や株主還元などの説明動画を配信しました。

8日(土)には、稲畑社長のオンライン講演を配信し、多くの個人投資家の皆様にご視聴いただきました。



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末 2021年3月31日現在	当期末 2022年3月31日現在
流動資産	256,983	311,505
固定資産	96,244	77,553
資産合計	353,228	389,059
流動負債	150,591	193,185
固定負債	26,833	18,959
負債合計	177,424	212,144
純資産合計	175,803	176,914
負債純資産合計	353,228	389,059

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期 2020年4月1日～ 2021年3月31日	当期 2021年4月1日～ 2022年3月31日
売上高	577,583	680,962
売上総利益	46,040	57,370
販売費及び一般管理費	31,066	37,317
営業利益	14,973	20,052
営業外損益	1,541	1,596
経常利益	16,514	21,648
特別損益	2,984	8,806
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,792	22,351

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：百万円)

科目	前期 2020年4月1日～ 2021年3月31日	当期 2021年4月1日～ 2022年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	17,613	△ 11,448
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 423	5,446
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 17,582	5,999
現金及び現金同等物に係る 換算差額	894	2,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502	2,268
現金及び現金同等物の期首残高	25,480	25,983
現金及び現金同等物の期末残高	25,983	28,251

- Point 1** 流動資産の増加
棚卸資産や売掛金の増加等により、54,522百万円増加しました。
- Point 2** 流動負債の増加
支払手形及び買掛金や短期借入金の増加等により、42,593百万円増加しました。
- Point 3** 売上高の増加
新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落ち込みからの回復や円安、樹脂価格等の上昇により、103,378百万円増加しました。
- Point 4** 営業利益の増加
売上高の増加等により、5,078百万円増加しました。
- Point 5** 親会社株主に帰属する当期純利益の増加
経常利益や投資有価証券売却益の増加により、8,558百万円増加しました。
- Point 6** 営業活動によるキャッシュ・フローの減少
売上高の増加により、棚卸資産や売上債権が増加し、29,061百万円減少しました。

会社概要 (2022年3月31日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	672名(グループ会社への出向者を含む) [連結4,207名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
名古屋支店	名古屋市西区名駅二丁目27番8号
営業所	塩尻営業所、浜松営業所、九州営業所(霧島市)

株式情報 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 普通株式 200,000,000株
 発行済株式の総数 普通株式 60,799,227株
 (注) 2022年4月5日付で自己株式3,085,100株の消却を行い、発行済株式の総数は57,714,127株となっております。

株主数 28,472名

大株主の状況 (上位10名)

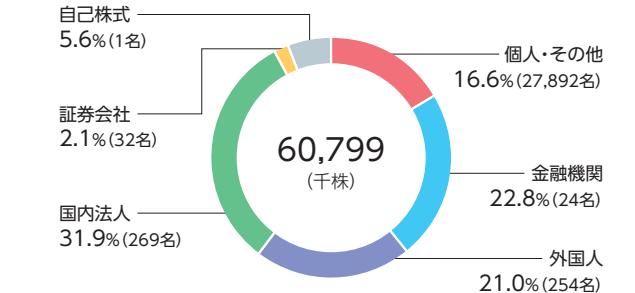
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	13,836	24.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,163	10.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,032	3.5
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,736	3.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,071	1.9
丸石化学品株式会社	961	1.7
あすか製薬株式会社	785	1.4
株式会社みずほ銀行	744	1.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	670	1.2
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	639	1.1

(注) 当社が保有する自己株式数3,395,519株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式94,300株を除く)につきましては、上記の表及び持株比率の計算より除いております。

役員 (2022年6月22日現在)

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	常務執行役員	中野 幸治
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	執行役員	花木 和宏
代表取締役専務執行役員	横田 健一	執行役員	河合 紳也
取締役常務執行役員	杉山 勝浩	執行役員	高橋 豊
取締役	大野 顕司	執行役員	田中 勝敏
取締役(社外)	佐藤 潔	執行役員	丸田 剛志
取締役(社外)	萩原 貴子	執行役員	農田 康一
取締役監査等委員(社外)	濱島 健爾	監査役	久保井 伸和
取締役監査等委員(社外)	玉井 哲史		
取締役監査等委員(社外)	佐成 実		
取締役監査等委員(社外)	藤澤 友一		

所有者別株式分布状況 (2022年3月31日現在)



株価の推移 (月間終値)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 https://www.inabata.co.jp/koukoku ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会には、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
- 特別口座について
株券電子化前にほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

定時株主総会に関するご報告

定時株主総会に関する決議ご通知につきましては、書面のご送付に代えて、当社ホームページにてご案内させていただきます。

 <https://www.inabata.co.jp/investor/>

株主優待制度について

株主優待の内容



(注) QUOカードのデザインは額面により異なります。

株主の皆様の日頃のご支援に感謝して、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、当社オリジナルQUOカードをお送りしております。

ご発送の時期

毎年12月初旬頃に第2四半期株主通信と併せて発送いたします。

継続保有期間	保有株式数		
	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上
6カ月未満	500円分	500円分	500円分
6カ月以上3年未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分
3年以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分

※継続保有期間について

- 優待品贈呈の対象となる株主様は、毎年、贈呈の基準日を9月30日として、各継続保有期間中のすべての基準日時点の株主名簿において、保有株式数の条件を満たし、かつ同一の株主番号が継続して記録されている株主様となります。
- 当社は毎年、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を株主名簿の記録確認の基準日としています。

詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.inabata.co.jp/>

